



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 レシップホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 7213 URL <https://www.lecip.co.jp/hd/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 杉本 眞
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役 管理本部長（氏名） 品川 典弘 TEL 058-324-3121
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	10,310	41.8	1,349	—	1,176	170.8	700	183.8
2024年3月期中間期	7,272	43.0	118	—	434	—	246	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 801百万円(—%) 2024年3月期中間期 36百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	49.18	—
2024年3月期中間期	18.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	19,311	8,660	44.8	563.21
2024年3月期	19,948	6,881	34.5	505.94

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 8,660百万円 2024年3月期 6,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	8.50	8.50
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	24,000	5.8	2,000	△36.8	1,800	△49.4	950	△60.7	64.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	15,891,500株	2024年3月期	14,178,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	514,676株	2024年3月期	576,919株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	14,246,961株	2024年3月期中間期	13,547,995株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況	2
(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結会計期間)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(中間連結会計期間)	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の増加や訪日観光客をはじめとした移動需要の増加により、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、為替の変動や世界情勢の不安に伴う物価上昇、資源・原材料等の価格高騰など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループを取り巻く経営環境においては、主要な取引先であるバス・鉄道業界における輸送量が増加した影響により設備投資意欲が回復してきたことに加え、2024年7月の新紙幣発行に伴う設備投資も増加しました。また、材料価格高騰を踏まえたコスト低減、価格交渉等にも鋭意取り組んでおります。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、2021年4月よりスタートいたしました長期ビジョン「VISION2030」と、長期ビジョンの実現に向けたアクションプランとして、2021年度から2030年度までの10年間で3つのフェーズに分けた中期経営計画を策定し、取り組みを行っています。2024年4月からは、中期経営計画「RT2026(Reach our Target 2026)」について、取り組みを進めております。

中期経営計画「RT2026」の戦略は大きく2つ、事業構造の変革に向けた基本戦略と、それを支える全社戦略です。これらの戦略に基づき、持続的に成長できる事業構造への変革を目指します。基本戦略は、①「海外事業の確立」、②「新規領域の拡大」、③「収益性・効率性の追求」、全社戦略は、④「経営効率の向上」、⑤「新たな企業文化の醸成」とし、5つの課題に向けた取り組みに注力しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績につきましては、売上高は103億10百万円(前年同期比30億38百万円増、41.8%増)、営業利益は13億49百万円(前年同期比12億31百万円増、11.4倍)、経常利益は11億76百万円(前年同期比7億42百万円増、2.7倍)、親会社株主に帰属する中間純利益は7億円(前年同期比4億53百万円増、2.8倍)となりました。売上高としては3期連続増収、営業利益以下、各段階利益は中間連結会計期間における過去最高益を更新しました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、前連結会計年度においてエコ照明・高電圧ソリューション市場に含めていた収益は、前連結会計年度に行った高電圧変圧器事業の譲渡に伴い、産業機器事業における重要性が小さくなったため、当中間連結会計期間においては、経営管理上の区分を変更し、電源ソリューション市場に含めて表示しており、この表示方法の変更を反映した組替え後の数値で増減分析を行っております。

[輸送機器事業]

当事業の売上高は、83億16百万円(前年同期比32億27百万円増、63.4%増)、営業利益は12億20百万円(前年同期は48百万円の営業損失)となりました。

市場別の売上高は、バス市場が59億13百万円(前年同期比24億51百万円増、70.8%増)、鉄道市場が18億45百万円(前年同期比7億50百万円増、68.5%増)、自動車市場が5億58百万円(前年同期比25百万円増、4.9%増)となりました。

バス市場につきましては、新紙幣発行に伴う運賃箱の改造・ソフト改修などの売上があったことに加え、運賃箱の入替に伴う売上が増加しました。また、ICカードリーダーライタやLIVUなどの売上也増加し、増収となりました。

鉄道市場につきましては、ニューヨーク市地下鉄車両用灯具の納入が進んでいるほか、新紙幣発行に伴う運賃箱の改造・ソフト改修などの売上が増加し、増収となりました。

自動車市場につきましては、商用車用LED灯具の売上が増加し、増収となりました。

損益面につきましては、増収により、黒字となりました。

[産業機器事業(エネルギー管理システム事業)]

当事業の売上高は、19億75百万円(前年同期比1億88百万円減、8.7%減)、営業利益は1億49百万円(前年同期比46百万円減、23.6%減)となりました。

市場別の売上高は、電源ソリューション市場が15億53百万円(前年同期比1億16百万円減、7.0%減)、EMS市場が4億22百万円(前年同期比71百万円減、14.5%減)となりました。

電源ソリューション市場につきましては、物流市場の活況に伴うフォークリフトの安定的な需要により、パッ

テリー式フォークリフト用充電器の販売が堅調に推移しました。一方、2024年3月に事業譲渡が完了した高電圧変圧器事業に関する売上(燃焼器具用変圧器等)が減少し、減収となりました。

EMS市場につきましては、自動車向け・産業機器向け基板実装売上が減少し、減収となりました。

損益面につきましては、減収により減益となりました。

[その他]

当事業の売上高は18百万円、営業利益は4百万円となりました。事業の内容は、主としてレシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業であります。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は193億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億36百万円減少いたしました。主な要因は、商品及び製品が16億90百万円、建物及び構築物(純額)が6億76百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が25億62百万円、現金及び預金が11億15百万円減少したこと等によるものであります。

負債は106億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億15百万円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等が13億89百万円、短期借入金が8億61百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は86億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億78百万円増加いたしました。主な要因は、公募増資(1,500,000株)、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資(213,300株)の実施及び自己株式の処分により資本金が5億27百万円、資本剰余金が5億43百万円増加したこと、親会社株主に帰属する中間純利益7億円の計上等により利益剰余金が5億82百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の実績及び今後の見通しを勘案し、2024年5月10日の決算短信にて公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「連結業績予想及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,964,080	1,848,663
受取手形及び売掛金	6,133,234	3,570,355
商品及び製品	1,625,948	3,316,156
仕掛品	700,313	1,036,396
原材料及び貯蔵品	4,174,775	4,749,140
その他	875,019	898,172
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	16,473,364	15,418,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	746,811	1,423,140
その他(純額)	836,869	818,061
有形固定資産合計	1,583,680	2,241,201
無形固定資産		
	403,136	340,469
投資その他の資産		
投資有価証券	763,331	697,769
その他	769,082	656,792
貸倒引当金	△43,921	△43,271
投資その他の資産合計	1,488,492	1,311,290
固定資産合計	3,475,309	3,892,961
資産合計	19,948,674	19,311,842
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,782,618	1,774,632
電子記録債務	2,984,106	2,874,562
短期借入金	1,686,940	825,680
1年内返済予定の長期借入金	633,841	542,167
未払法人税等	1,749,261	359,402
賞与引当金	537,982	434,681
製品保証引当金	79,892	95,597
その他	2,446,517	2,873,141
流動負債合計	11,901,159	9,779,865
固定負債		
長期借入金	560,773	297,307
役員報酬BIP信託引当金	80,268	80,268
退職給付に係る負債	40,180	37,780
その他	484,836	456,259
固定負債合計	1,166,057	871,614
負債合計	13,067,217	10,651,479

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,955	1,718,223
資本剰余金	1,227,276	1,770,766
利益剰余金	4,802,404	5,384,873
自己株式	△251,346	△226,107
株主資本合計	6,969,290	8,647,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,589	193,028
為替換算調整勘定	△345,422	△180,421
その他の包括利益累計額合計	△87,833	12,607
純資産合計	6,881,457	8,660,362
負債純資産合計	19,948,674	19,311,842

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	7,272,218	10,310,898
売上原価	5,081,773	6,551,600
売上総利益	2,190,445	3,759,298
販売費及び一般管理費	2,071,835	2,409,462
営業利益	118,609	1,349,835
営業外収益		
受取配当金	10,238	11,118
為替差益	319,078	—
助成金収入	90	3,344
技術支援料	—	30,000
その他	6,399	7,441
営業外収益合計	335,806	51,904
営業外費用		
支払利息	13,844	10,769
為替差損	—	187,567
障害者雇用納付金	3,250	2,500
納期遅延損害金	2,853	—
技術支援費用	—	10,508
株式交付費	—	13,942
その他	135	70
営業外費用合計	20,083	225,357
経常利益	434,333	1,176,382
特別損失		
減損損失	9,434	6,393
固定資産廃棄損	198	616
特別損失合計	9,633	7,010
税金等調整前中間純利益	424,700	1,169,371
法人税、住民税及び事業税	198,466	347,855
法人税等調整額	△20,599	120,878
法人税等合計	177,866	468,734
中間純利益	246,833	700,637
親会社株主に帰属する中間純利益	246,833	700,637

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	246,833	700,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,203	△64,560
為替換算調整勘定	△227,340	165,001
その他の包括利益合計	△210,137	100,440
中間包括利益	36,696	801,078
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	36,696	801,078
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	424,700	1,169,371
減価償却費	216,619	258,014
減損損失	9,434	6,393
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△600	△652
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,992	△103,255
製品保証引当金の増減額(△は減少)	5,339	18,619
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,390	△2,400
受取利息及び受取配当金	△10,244	△11,156
支払利息	13,844	10,769
助成金収入	△90	△3,344
技術支援による収入	—	△19,491
為替差損益(△は益)	△310,842	193,203
固定資産廃棄損	198	616
売上債権の増減額(△は増加)	754,557	2,539,486
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,088,592	△2,716,845
信託受益権の増減額(△は増加)	△61,745	81,990
前渡金の増減額(△は増加)	△161,980	25,187
仕入債務の増減額(△は減少)	875,600	△86,713
未払金の増減額(△は減少)	△51,918	△258,690
前受金の増減額(△は減少)	△53,880	728,210
未払消費税等の増減額(△は減少)	△49,612	△511,783
その他	26,316	58,233
小計	△463,499	1,375,763
利息及び配当金の受取額	10,244	11,156
利息の支払額	△14,052	△10,288
助成金の受取額	90	3,344
技術支援による受取額	—	19,491
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	72,122	△1,735,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	△395,094	△335,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△95,600	△362,099
無形固定資産の取得による支出	△34,619	△50,978
投資有価証券の取得による支出	△4,507	△26,022
その他	27,724	△709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,002	△439,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	342,316	△870,000
長期借入金の返済による支出	△271,680	△355,140
株式の発行による収入	—	1,040,593
自己株式の取得による支出	△29	△46
配当金の支払額	△68,990	△117,498
その他	△55,926	△40,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,309	△343,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,639	3,161
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△533,767	△1,115,417
現金及び現金同等物の期首残高	3,179,471	2,964,080
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,645,703	1,848,663

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年7月24日を払込期日とする公募増資及び2024年8月9日を払込期日とする第三者割当増資を実施しました。これにより、資本金が527,268千円、資本剰余金が527,268千円増加しました。また、2024年8月8日に譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を実施しました。これにより、資本剰余金が16,222千円増加しました。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が1,718,223千円、資本剰余金が1,770,766千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業 (エネルギー マネジメント システム事業)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,089,832	2,163,721	7,253,554	18,664	7,272,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,089,832	2,163,721	7,253,554	18,664	7,272,218
セグメント利益又は損失(△)	△48,935	195,673	146,738	3,752	150,490

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	146,738
「その他」の区分の利益	3,752
全社費用(注)	△31,880
中間連結損益計算書の営業利益	118,609

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「輸送機器事業」セグメントにおいて、9,434千円の減損損失を計上しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業 (エネルギー マネジメント システム事業)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,316,914	1,975,320	10,292,234	18,664	10,310,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,316,914	1,975,320	10,292,234	18,664	10,310,898
セグメント利益	1,220,218	149,547	1,369,765	4,851	1,374,617

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,369,765
「その他」の区分の利益	4,851
全社費用(注)	△24,781
中間連結損益計算書の営業利益	1,349,835

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「輸送機器事業」セグメントにおいて、6,393千円の減損損失を計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。